

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月9日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 小野寺 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員兼CFO 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員兼CFO 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高	(千円)	5,690,655	5,747,236	11,394,190
経常利益	(千円)	1,017,764	1,334,877	2,195,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	690,645	911,072	1,490,491
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	690,645	911,072	1,490,491
純資産額	(千円)	18,000,433	19,360,933	18,800,278
総資産額	(千円)	20,224,511	21,634,158	21,419,983
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.79	51.17	83.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.78	51.14	83.68
自己資本比率	(%)	89.0	89.4	87.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	950,687	815,664	2,252,270
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	300,553	191,640	808,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,618	338,846	369,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,612,099	11,684,498	11,399,320

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.62	26.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナウイルス」といいます。）の影響が長期化し、首都圏を中心に2度目の緊急事態宣言が発令されるなど、厳しい状況が続いております。個人消費に一部持ち直しの動きがみられるものの、未だ感染収束の見通しは立っておらず、依然として先行きは不透明であります。今後は感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げられていくことが推測されますが、当面、厳しい状況が続くと見込まれます。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の77.1%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しております。BSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費においては前年比で92.6%と減少しており、引き続き厳しい状況が続くと見込まれます（「2020年 日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は「強みの確立と定着」をテーマに、良質な自社制作番組と外部リソースの最適なミックスによる視聴世帯数の更なる増加を目的とした番組編成を行いました。人気歌手である八代亜紀さんが豪華ゲストと共に楽しいトークと素敵な歌をお届けする『八代亜紀 いい歌いい話』など、継続して自社制作番組へ注力して参りました。2月からはフラッシュニュース形式でお伝えする『速報ニュース インサイドOUT』の放送を開始。ヨーロッパミステリー『刑事モース～オックスフォード事件簿～』をBS無料初放送するなど、視聴者ニーズに応え、ドラマジャンルの拡充に努めました。更に特別番組では、常盤貴子さんをナレーションに迎えた『京都画報 早春・旧家に伝わる名宝』を東京メトロポリタンテレビジョン(株)、(株)京都放送と3社共同制作し、放送いたしました。

アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』においては、製作委員会へ出資した作品を含め毎クール約40タイトルのアニメ番組を放送、また子供向け番組として『キッズアニメ』枠、読み聞かせ番組『今日のえほん』を放送いたしました。

収入面においては、新型コロナウイルスの影響によるスポンサーの宣伝活動の縮小を受け、タイム収入は減少したものの、巣ごもり需要による通販市況の堅調を受け、スポット収入が増加し、売上高は前年に比べて増加となりました。

費用面においては、人気番組の再放送や再編集版の活用など、新たな試みによる視聴者需要の充足と番組制作継続の両立を図るとともに、番組宣伝や局認知向上施策を効率的に進めコストコントロールに努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,747,236千円（前年同期比1.0%増加）となりました。営業利益は1,264,609千円（前年同期比25.0%増加）、経常利益は1,334,877千円（前年同期比31.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は911,072千円（前年同期比31.9%増加）となりました。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ214,174千円増加し、21,634,158千円（前連結会計年度末比1.0%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が285,178千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ346,479千円減少し、2,273,225千円（前連結会計年度末比13.2%減少）となりました。主な要因は、流動負債のその他に含めて表示している未払金が146,570千円、未払消費税が128,399千円、未払費用が48,450千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ560,654千円増加し、19,360,933千円（前連結会計年度末比3.0%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当356,077千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益911,072千円の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,684,498千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、815,664千円（前年同期は950,687千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,334,877千円の計上及び法人税等の支払額458,796千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、191,640千円（前年同期は300,553千円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入158,815千円及び有形固定資産の取得による支出313,386千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、338,846千円と（前年同期は362,618千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額355,922千円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了年月
提出会社	本社（東京都千代田区）	新HDマスター・統合バンク設備更新	2020年9月

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,804,032	17,804,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,804,032	17,804,032		

(注) 提出日現在発行数には、2021年4月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月28日	-	17,804,032	-	4,183,936	-	3,517,726

## (5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	10,930,136	61.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	305,700	1.72
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	272,200	1.53
株式会社テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木三丁目2番1号	210,000	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	202,700	1.14
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	200,000	1.12
株式会社毎日映画社	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番	111,340	0.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	104,500	0.59
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	98,320	0.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	92,700	0.52
計	-	12,527,596	70.36

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,796,100	177,961	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,832		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,961	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,399,320	11,684,498
受取手形及び売掛金	1,943,310	1,839,823
たな卸資産	359,937	427,745
その他	49,047	33,338
流動資産合計	13,751,615	13,985,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,475,116	2,422,505
土地	4,034,756	4,034,756
建設仮勘定	522,720	
その他(純額)	167,569	767,804
有形固定資産合計	7,200,162	7,225,066
無形固定資産	68,330	90,421
投資その他の資産	399,876	333,264
固定資産合計	7,668,368	7,648,752
資産合計	21,419,983	21,634,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,801	553,320
短期借入金	500,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	1,900	
未払法人税等	501,853	482,372
返品調整引当金	52,746	38,084
その他	905,660	577,028
流動負債合計	2,519,961	2,170,804
固定負債		
退職給付に係る負債	80,765	84,125
その他	18,977	18,295
固定負債合計	99,742	102,420
負債合計	2,619,704	2,273,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,183,936	4,183,936
資本剰余金	3,517,726	3,517,726
利益剰余金	11,089,605	11,644,600
自己株式	143	143
株主資本合計	18,791,125	19,346,120
新株予約権	9,153	14,812
純資産合計	18,800,278	19,360,933
負債純資産合計	21,419,983	21,634,158

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	5,690,655	5,747,236
売上原価	2,843,344	2,692,932
売上総利益	2,847,310	3,054,303
販売費及び一般管理費	1,835,250	1,789,694
営業利益	1,012,060	1,264,609
営業外収益		
受取利息	50	57
保険解約返戻金	4,712	69,130
その他	2,993	3,026
営業外収益合計	7,756	72,214
営業外費用		
支払利息	2,028	1,946
その他	23	
営業外費用合計	2,052	1,946
経常利益	1,017,764	1,334,877
税金等調整前四半期純利益	1,017,764	1,334,877
法人税、住民税及び事業税	343,949	439,959
法人税等調整額	16,830	16,154
法人税等合計	327,119	423,804
四半期純利益	690,645	911,072
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	690,645	911,072

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益	690,645	911,072
四半期包括利益	690,645	911,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,645	911,072
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,017,764	1,334,877
減価償却費	115,102	228,307
返品調整引当金の増減額(は減少)	21,130	14,662
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,712	3,360
受取利息及び受取配当金	50	57
支払利息	2,028	1,946
売上債権の増減額(は増加)	435,239	103,486
たな卸資産の増減額(は増加)	85,429	67,807
仕入債務の増減額(は減少)	15,653	4,480
未払金の増減額(は減少)	374,364	121,657
未払費用の増減額(は減少)	57,444	48,450
未払消費税等の増減額(は減少)	62,140	128,399
その他	16,026	10,111
小計	1,095,943	1,276,350
利息及び配当金の受取額	50	57
利息の支払額	2,028	1,946
法人税等の支払額	143,277	458,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,687	815,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	296,318	313,386
無形固定資産の取得による支出	2,263	30,038
保険積立金の解約による収入	6,340	158,815
その他	8,311	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,553	191,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		20,000
長期借入金の返済による支出	5,550	1,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,023	1,023
配当金の支払額	356,044	355,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,618	338,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,515	285,178
現金及び現金同等物の期首残高	10,324,583	11,399,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,612,099	11,684,498

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上でのコロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の拡大については、現在でも尚、継続している状況であります。当社グループでは2021年8月期を通して当該影響が継続し、その後2022年8月期上期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後の経過によっては実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。なお、この仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
番組勘定	123,761千円	181,273千円
製品	218,374千円	230,195千円
その他	17,801千円	16,276千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
代理店手数料	612,671千円	609,712千円
広告宣伝費	455,679千円	397,528千円
給与及び手当	228,026千円	238,177千円
退職給付費用	9,859千円	11,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	10,612,099千円	11,684,498千円
現金及び現金同等物	10,612,099千円	11,684,498千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2019年8月31日	2019年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2020年8月31日	2020年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略して  
ております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円79銭	51円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	690,645	911,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	690,645	911,072
普通株式の期中平均株式数(株)	17,803,895	17,803,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円78銭	51円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,593	10,477
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	7,593	10,477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月9日

日本BS放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 信 治 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。